

意見書・陳情

意見書

障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

障害があるゆえに、何らかの社会的支援がなければ生きていけない障害児者は年々増加しているが、居宅サービス、グループホームや入所施設などの社会資源の絶対的不足が慢性化しており、結果として家族の介護に依存した生活の長期化は、精神的にも経済的にも相互依存をより助長し、障害児者の自立をますます困難なものにしている。

多くの障害児者と家族は、生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を切実に望んでおり、緊急時や同性介護に対応するヘルパー等の福祉職員確保や地域で安心して暮らす上で必要な社会資源の拡充を図るとともに、利用者が体験的に選択できる状況を早期に実現するよう、左記の事項を強く要望する。

記

- ① 障害児者が「暮らしの場」を選択できるよう、グループホームや入所施設・通所施設などの社会資源を拡充し、福祉職員を確保すること。
- ② 入所機能を備えた地域生活支援拠点を国の責任で整備すること。
- ③ 前2項を実現するために、障害者関係予算を増加し、施策の重要な担い手になっている地方公共団体を財政的に支援すること。

子ども医療費助成制度を国の責任で行うことを求める意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

我が国は、少子化が大きな社会問題となっている。若い世代が安心して結婚し、子育てできる環境の整備に向けて、子どもの医療費助成制度は今や全国のすべての都道府県で実施され、厳しい財政状況の中での地方単独事業であるため、結果として助成対象年齢や自己負担額などに自治体間・地域間で格差が生じている。

しかし、国は、自治体が行っている子ども医療費助成について、国民健康保険療養給付費等負担金及び普通調整交付金を減額する措置をしており、施策推進に大きな支障となっている。

少子化対策や地方創生の推進の上で必要な措置として、左記の事項について強く要望する。

記

- ① 子育て支援の観点から、国の責任において、すべての子どもを対象とした医療費助成制度を創設すること。
- ② 助成制度を創設するまでの間、地方自治体が行う子ども医療費助成にかかる国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止すること。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

地方創生が、わが国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議員の果たす役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について

住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められており、近年において、都市部を中心に專業化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果を見ると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急にするよう強く要望する。

陳情

家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書の提出を求める陳情書

みなし採択

提出者

全国福祉保育労働組合兵庫地方本部気付兵庫県福祉4団体

代表者 柳田 洋

〔文教民生委員長報告〕

本件は、障害児者が地域で安心して暮らすために必要な社会資源の拡充を図るとともに、生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求めるための意見書の提出を求めるもので、陳情の趣旨はもつともであるとして、全会一致により採択されるべきものと決定した。よって、本件は議会において採決されるべきである。

右の陳情書は、同趣旨の意見書案を先に可決したことにより、みなし採択となりました。

各委員会の抱負と課題(常任委員会)

総務委員会

公共施設の見直しと再編に向けて

委員長 青山 憲司

総務委員会は、本格化する「人口減少対策の地方創生の取組み」、財政的にも維持が難しくなっている「公共施設の見直し再編」と共に、益々充実が求められる「地域情報化の推進」並びに市民の皆さまの安全・安心を守る「消防行政」や、これから事業を担当する「市の組織・職員体制」並びに行政事業の財源となる「市財政」など重要な課題を所管しています。

今後は、とりわけ地方創生事業に注目が集まるとい



各振興局を視察
(出石・辰鼓楼 1月27日)

ろですが、市民の皆さまからは、身近な公共施設の存続にその関心が寄せられるものと思います。委員会としても地域に親しまれ利用されてきた各施設の実態や機能のあり方などについて丁寧な協議を重ねながら、地域の皆さまのご理解とご協力を得られるような進め方を心がけなければならぬと考えています。

施設によっては、機能の複合化などで維持・運営の効率化・合理化が図られ、存続することも可能な施設があるものと考えます。市財政の状況などを踏まえ皆さまとともに考えていきたいと思っております。

文教民生委員会

確かな学力と市民の健康を目指して

委員長 伊藤 仁

文教民生委員会は、命を授かってから人生を終えるまで、幅広く市民と寄り添う委員会です。大きくは、幼児から義務教育年限の教育行政、乳幼児から高齢者までの健康福祉、地域コミュニティ等を幅広く担当しています。

高年齢が進み、医療・介護などの社会保障費が増大し、市財政に占める割合が大きくなっ



英語遊びって楽しいな！
(竹野認定こども園 1月27日)

ています。健康寿命を延ばす取組みで元気に暮らす高齢者の増加を目指しています。

さらに、人口減少と少子高齢化が進み、集落単位では地区運営が困難な所が出てきたため、29年度から地区公民館が地域コミュニティセンターとして生まれ変わります。地域に暮らす市民の皆さまが主体となった地域づくりが推進されます。

当委員会は多くの課題を抱えています。重点項目を掲げ議論を深める中で豊岡らしさ、豊岡に愛着を持つていただけるまちづくりを進めます。

建設経済委員会

地方創生を担う委員会活動を

委員長 村岡 峰男

建設経済委員会は、都市整備・住宅建設・土木事業、交通政策、観光、商工・農林水産業から上下水道まで、幅広い分野を所管しています。

増え、豊岡市のかばん



今、話題の『豊岡鞆』認定商品

や工業製品、また農産物の生産が増え、販売量が増加することにつながっていく。そのことが市の活性化であり、「地方創生」への突破口になると思っております。

当委員会の課題の一つ一つが、結果として市民の暮らしの豊かさにつながっていくことが求められます。時には市当局と手を携え、ブレーキをかけたたりアケセルを踏む委員会ではないかなと考えています。議論し、実を生む委員会となるよう市民の皆さまのご理解、ご協力をお願いします。